



Title	8億人への“ 不行き届き ”
Author(s)	濱田, 康行
Citation	農林経済, 9919, 1-1
Issue Date	2008-01-21
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/32943
Type	column (author version)
Note	巻頭言
File Information	hamada.pdf



[Instructions for use](#)

8億人への“不行き届き”

世界には様々な協同組合がある。農協、生協、そして共済事業の組合等々。それらが一堂に会する組織がICAだ。8億人の組織と聞けば、多くの人は驚くに違いない。結束の堅さに濃淡あるものの、ともかく日本の人口の7倍だ。巨大であるばかりでなく長持ちもしている。規模の大きい方から300の組合リストが作成されている。なんと一番は日本の全農だが、ここに記載されている組合の存続年数は平均で80年に及ぶ。世界の人々は協同組織という人々の集まりを長い間、支持してきたと言える。

世界の主要な国々は資本主義体制下にあり、経済活動の中心は株式会社を主とする会社組織に委ねられている。この体制はこれまでのところ戦争を引き起こしたり、人々の間の格差を生み出しつつも、100年の長さで見れば成功してきた。人々の物質的豊かさは格段に前進した。日本では高度成長という成果をもたらした。しかし、資本主義は完全な世界体制にはならなかった。世界とは、この場合、地理的な意味と同時に精神的な深さを意味する。後者について言えば、食べるためには資本主義だが人間としては資本主義を完全には許容しなかったということになる。だから、多くの人が会社に属しながら協同組合員なのだ。

資本主義は人々を自由にしたが、その反面、人々を孤独にもした。しかし、人は社会をつくってしか生きられない事は変わっていない。孤立した人々は、何とかしようともがくのだが容易に解は見つからない。国家という実はあまりアテにならない紐で緩やかに囲われて漂流している。

協同組合が存在し続けたのは、資本主義が自ら作り出したこの負の側面を解決できないからだろう。意図したことはないが、資本主義は協同組合に課題を委ねたのだ。資本主義各国が協同組合に税制上、その他法的取扱いで優遇を与えるのはこのためである。なんとなれば、資本主義的国家が“行き届かない”面を協同組合が補っているからである。

日本の会社が、欧米のそれに比べ競争力で優位にあったことがある。それは会社が協同組合性を自らのうちに引き込んだからだ。会社の中に連帯があった。社員は自らの勤める会社をウチの会社と呼び、社長は親で社員は家族同様。社員の家族まで会社の組織する旅行、運動会に参加していた。しかし、グローバリズム（徹底したアメリカ主義）の広がりによって、日本的経営は吹き飛んだ。本当に孤独な人々がモーレツに働く時代になった。

逆にいえば、協同組合の時代は状況的にはすぐそこまで来ている。しかし、自由に慣れた人間はあまり深い連帯を求めないことも事実である。極端に親しくなることは恐ろしい。適当な折だけの、適当な距離間の連帯が求められる。日本にある様々な協同組織も緩やかに連帯する時が来ている。日本のためにそれは良い事だろう。シンガポールでそう思った。